



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社オプティム
コード番号 3694 URL <http://www.optim.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏

TEL 03-6435-8570

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	867	8.7	135	36.4	133	37.1	76	43.7
29年3月期第1四半期	798	35.6	212	84.9	212	85.0	135	91.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.71	5.49
29年3月期第1四半期	10.22	9.75

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,258	2,493	76.5
29年3月期	3,331	2,417	72.6

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 2,493百万円 29年3月期 2,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	20.7	1 ~800	99.9 ~16.8	1 ~800	99.9 ~17.3	0 ~496	99.8 ~24.7	0.05 ~37.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	13,327,832 株	29年3月期	13,327,336 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	160 株	29年3月期	160 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	13,327,574 株	29年3月期1Q	13,223,120 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における国内経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念されます。

このような市場環境の中、当社は今期を第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業となるための重要な一年と捉え、AI/IoT/Robot分野においてこれまで以上に積極的な事業展開および研究開発投資を行っております。

積極投資を支える事業として既存のサービスが引き続き堅調に推移しております。IoTプラットフォームサービスでは、「Optimal Biz」がメジャーバージョンアップを行い、Optimal Bizで管理されている端末以外からのMicrosoft Office 365ならびにGoogleが提供するG Suiteの利用を制御することが可能になりました。両サービスはクラウド型オフィス製品で大きなシェアを有しており、この対応により企業で課題となっている社員の私物端末からのアクセスに手軽に制限（シャドーIT制限）をかけることができます。

また法人向けマーケットプレイス「OPTiM Store」でもMicrosoft CSPパートナーの販売支援機能やID連携機能を追加し、標準機能を強化いたしました。

積極投資分野であるAI/IoT/Robot分野では、佐賀県と第4次産業革命実現に向けたAI・IoT活用推進の包括連携協定を締結いたしました。佐賀県をAI・IoT活用のトライアルフィールドとして位置づけ、農業・水産業・医療だけでなく、全産業・行政領域へと拡大させることを目的として取り組んでまいります。IoT時代に最適化されたOS「OPTiM Cloud IoT OS」の導入加速に当たっては、株式会社パソナテックと業務提携し、「AI・IoT導入支援サービス」を開始いたしました。今まで農業・水産業・医療・建設業などの分野でAI・IoTを使ったサービスを提供してまいりましたが、今後さらに分野を広げて、個別業種のニーズに適したソリューションを展開してまいります。

リモートマネジメントサービスにおいては、既存のサービスが堅調にライセンス数を伸ばすとともに、医療分野においては、「ポケットドクター」かかりつけ医診療を刷新し、「遠隔診療ポケットドクター」を有償で医療機関向けに展開を開始いたしました。遠隔医療は2018年の診療報酬改定において報酬額の改定が期待されており、普及拡大のための医療機関向け販売を加速させてまいります。遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」では、ユーザーがトライアル利用から本格導入に進むケースが増えており、益々ニーズが高まっておりま

す。機能拡充および販売促進を引き続き進めてまいります。

「タブレット使い放題・スマホ使い放題（タブホ）」においては、順調にライセンス数を伸ばしており、雑誌数も700誌以上（平成29年5月25日時点）の人気雑誌をラインナップしております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高867,692千円（前年同期比8.7%増）、営業利益135,021千円（同36.4%減）、経常利益133,798千円（同37.1%減）、四半期純利益76,101千円（同43.7%減）となりました。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

① IoTプラットフォームサービス

法人向けスマートデバイス市場の堅実な成長に伴い、「Optimal Biz」が引き続きライセンス数を伸ばしております。メジャーバージョンアップを行い、Microsoft、Googleのクラウドサービスとの連携を強化いたしました。これによりさらなるシェア拡大を図ります。

IoT時代に最適化された新型OS「OPTiM Cloud IoT OS」では、積極投資を進め、これまで農業・水産業・医療・建設業などの分野でAI・IoTを使ったサービスを提供してまいりましたが、今後さらに産業領域を広げ、個別業種のニーズに適したソリューションを展開してまいります。

② リモートマネジメントサービス

ライセンス数が堅調に推移する中、新規サービスの推進に取り組んでおります。「ポケットドクター」かかりつけ医診療を刷新し、「遠隔診療ポケットドクター」を有償で医療機関向けに展開を開始いたしました。今後、医療機関への導入に努めてまいります。遠隔作業支援「Remote Action」「Optimal Second Sight」ではトライアル利用から本格導入に進める企業が増加しており、益々の機能拡充、販売促進を進めてまいります。

③ サポートサービス

パソコン市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。しかし、新しく立ち上がっているMVNO市場においても自動化、サポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めてまいります。

④ その他サービス

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題(パソコンソフト使い放題の法人向けサービス)」ともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。「タブレット使い放題・スマホ使い放題(タブホ)」では、パートナー販売が加速し順調にライセンス数を伸ばしております。提供雑誌数は700誌以上(平成29年5月25日時点)に到達いたしました。引き続き、新しいパートナーの開拓を行なってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,609,533千円となり、前事業年度末と比較して105,871千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が22,880千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が126,642千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は649,272千円となり、前事業年度末と比較して33,654千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が33,083千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、765,348千円となり、前事業年度末と比較して148,414千円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる前受収益が106,690千円増加した一方で、未払法人税等が206,731千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、2,493,457千円となり、前事業年度末と比較して76,196千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が76,101千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日付の「平成29年3月期決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038,659	2,061,540
受取手形及び売掛金	582,144	455,502
仕掛品	814	2,047
その他	93,786	90,444
流動資産合計	2,715,405	2,609,533
固定資産		
有形固定資産	131,847	127,830
無形固定資産	62,752	67,340
投資その他の資産	421,018	454,101
固定資産合計	615,618	649,272
資産合計	3,331,024	3,258,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,250	143,488
未払法人税等	294,798	88,066
賞与引当金	72,000	86,897
役員賞与引当金	39,900	45,125
その他	291,218	369,158
流動負債合計	881,167	732,736
固定負債		
資産除去債務	32,595	32,612
固定負債合計	32,595	32,612
負債合計	913,763	765,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,664	417,711
資本剰余金	701,795	701,843
利益剰余金	1,298,015	1,374,116
自己株式	△213	△213
株主資本合計	2,417,260	2,493,457
純資産合計	2,417,260	2,493,457
負債純資産合計	3,331,024	3,258,806

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	798,202	867,692
売上原価	148,679	214,839
売上総利益	649,522	652,853
販売費及び一般管理費	437,215	517,831
営業利益	212,307	135,021
営業外収益		
為替差益	127	—
助成金収入	—	100
雑収入	138	494
営業外収益合計	266	594
営業外費用		
為替差損	—	52
投資事業組合運用損	—	1,765
雑損失	0	—
営業外費用合計	0	1,817
経常利益	212,573	133,798
税引前四半期純利益	212,573	133,798
法人税、住民税及び事業税	80,820	81,792
法人税等調整額	△3,359	△24,096
法人税等合計	77,461	57,696
四半期純利益	135,112	76,101

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。